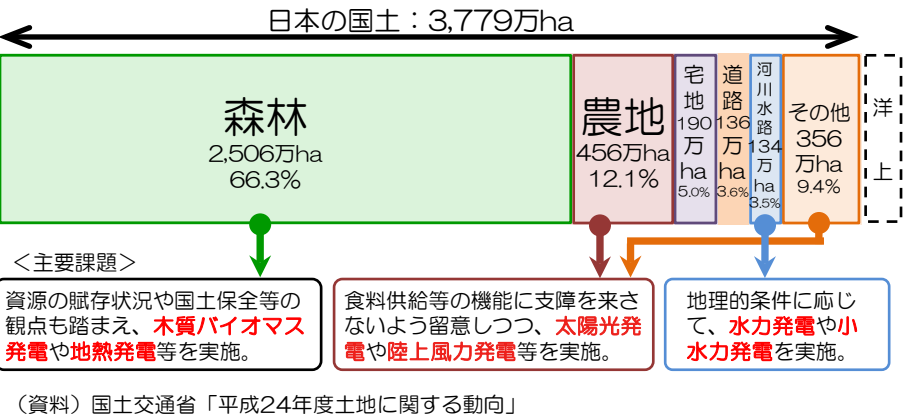


現状

○国土の大宗を占める農山漁村は、森林資源等のバイオマス、水、土地などの資源が豊富に存在し、再生可能エネルギー利用の面で高いポテンシャル。



試算 70億kWh ≒ 194万世帯の年間電力量 供給
(年間800万t発生する未利用間伐材を全て木質バイオマス発電した場合)

○再生可能エネルギー事業は、地域の関わり方を基に類型化できる。

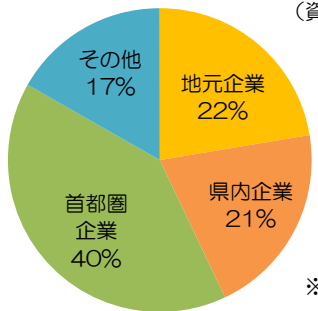
	所有(出資)	意思決定	利益配分
地域主導型	◎ (過半)	○ (出資と意思決定が分断している場合もある)	◎
協働型	△ (半分未満)	△ (半分未満)	△ (半分未満)
	×	△ (外部事業者が地域に配慮)	△ (外部事業者が地域に配慮)
外部主導型	×	×	×

(◎:深く関わる、○:関わる、△:一部関わる、×:関わらない)

課題

○取組の多くは外部主導型であり、再生可能エネルギー発電の収益は、ほとんど地域外へ流出。無計画な資源利用がトラブルを誘発。

太陽光発電の設置主体 (面積ベース)

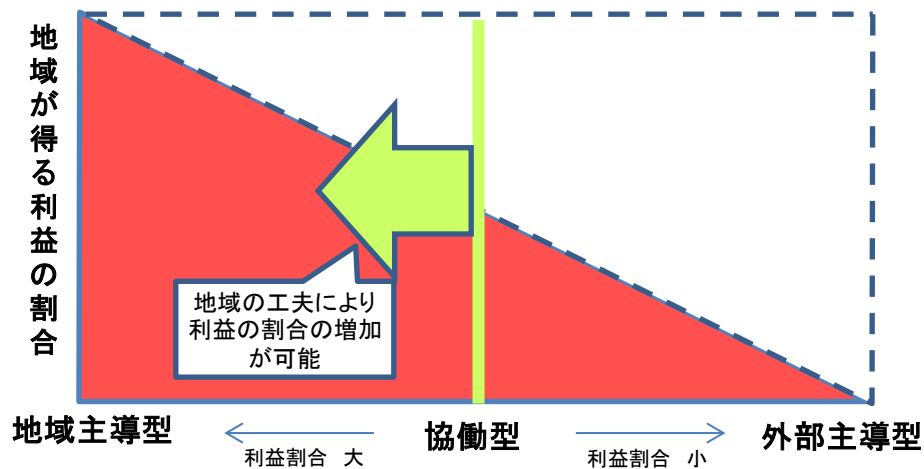


(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」を基に作成【平成24年1月～平成25年12月の合計】

なお、分類の定義は以下のとおり。
 地元企業：太陽光発電設備を設置する市町村と設置主体の本社所在市町村が一致するもの。
 県内企業：太陽光発電設備を設置する都道府県と設置主体の本社所在都道府県が一致するもの(地元企業を除く)。
 首都圏企業：設置主体の本社所在地が東京都・大阪府のもの(県内企業、地元企業を除く)。

※工場立地動向調査は用地を取得した者を対象に調査を行っており、必ずしも設備の設置は完了していない。

地域が得る利益の割合 (イメージ)

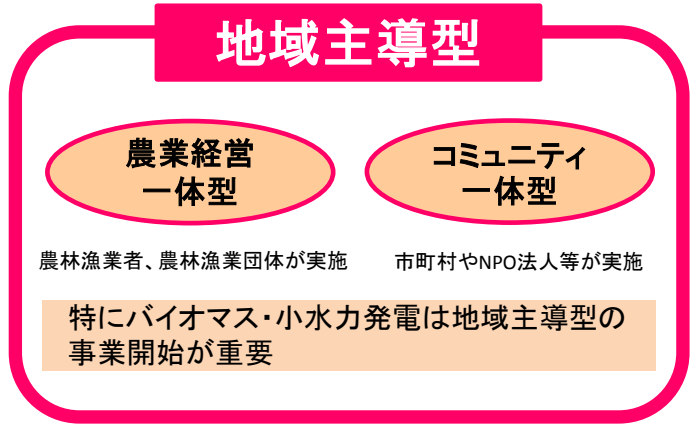


目指す姿の実現

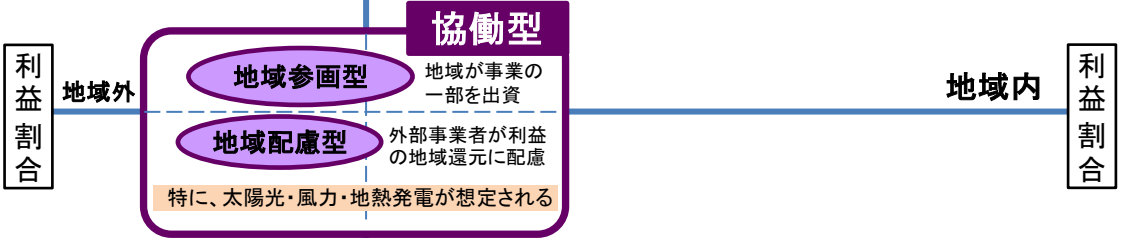
実現に向けた対応

○再生可能エネルギー導入により、農山漁村の活性化を図るには、地域が得る利益の拡大を図る必要がある。

1. 地域が事業に出資し意思決定することで利益の大半を得る「地域主導型」を拡大する



2. 「外部主導型」で行われようとする事業は、計画段階から地域が関わる「協働型」へ誘導する



5. 外部事業者と地域の協働
 ⇒ 農山漁村再生可能エネルギー法の活用
 ⇒ 市町村の条例策定

1. 地域の意識共有・合意形成
 ⇒ 農山漁村再生可能エネルギー法の協議会を活用
2. 人材の育成及び確保
 - ①研修
 ⇒ 現行の研修事業を充実
 - ②アドバイザー
 ⇒ 都道府県・市町村の農政部局と密接に連携
 ⇒ 再生可能エネルギーを専門とする6次化プランナーの確保
 ⇒ 農協等農林漁業団体の役割発揮
 ⇒ 事業構想策定から資金調達まで総合助言できる専門家に係る情報提供
 - ③ネットワーク
 ⇒ 市町村間での情報共有・意見交換の機会創出
 - ④相談窓口
 ⇒ 地方農政局相談窓口と各県相談窓口が連携
3. 資金調達の円滑化
 ⇒ 収支計画作成への地域金融機関、A-FIVE等からの適切な助言、各種融資制度の活用
4. 制度面の工夫
 ⇒ 固定価格買取制度等について、経済産業省と連携

外部主導型

利益割合

利益割合

地域の意識

強い

弱い

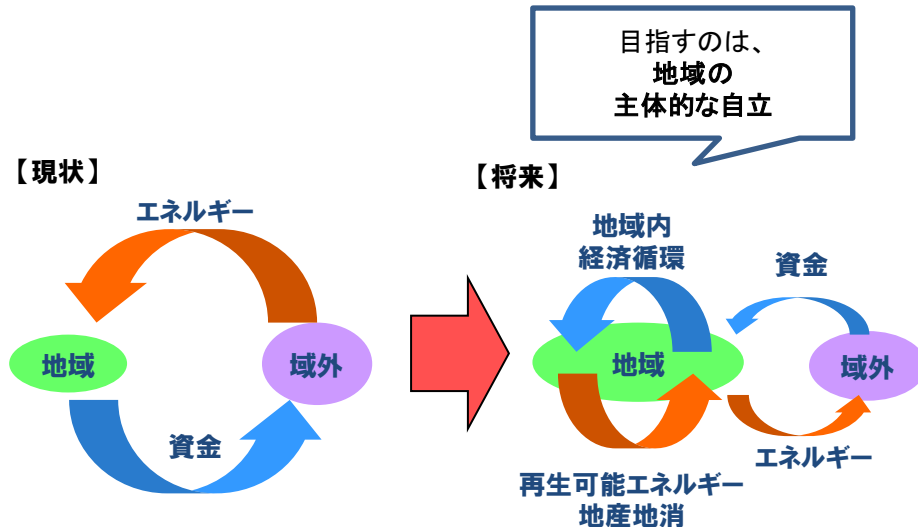
地域外

地域内

中長期的な方向性

- 電力小売事業の自由化の中で、地域産の再生可能エネルギーの販売により、地域内経済循環を実現。さらに、都市部への「電力の産地直送」により、地域の利益を増大。
- 農林漁業に必要なエネルギーを農林漁業者が自ら生産・消費する仕組み(エネルギーの地産地消)は、生産活動の安定化のためにも重要。
- 農山漁村の持続性確保に向けて、再生可能エネルギー事業の実施は、エネルギーも経済も地域外への依存度を低減させる「地域の自立」への移行を可能。

(参考事例)



目指すのは、
地域の
主体的な自立

ゆすはら 梶原町(高知県)

林野率91%。町北部の好風況を活用した風力発電の電気は、全量売電し、町の環境基金へ積み立て。当基金により間伐交付金を森林所有者に交付し、林業推進。このほか、公共施設屋根を利用した太陽光発電や梶原川の落差を利用した小水力発電にも取り組む。



いとしろ 石徹白地区(岐阜県郡上市)

「将来にわたっても、石徹白小学校を残そう！」を合言葉に、移住者を中心として小水力発電に着手。電力を農産物加工施設に供給し、トウモロコシを使ったケーキ等を開発・販売するなど、6次産業化にもつなげている。平成26年4月、農業水利施設の維持管理を行う農協を設立し、発電設備を新設予定。



那須野ヶ原土地改良区連合(栃木県)

農業用水を活用した小水力発電、太陽光発電により、電力を土地改良施設に供給し、余剰分の売電収入を農業用水路等の維持管理費に充当。農業者の賦課金の軽減を行っている。さらに、地域を巻き込み、川上の森林までを考えた地域の環境保全の取組へと進展中。

